

全国教育センターが実施する 幼稚園教諭等向け研修内容の受講対象別比較

深谷和義*・小杉裕子*

Comparison of Training Contents by Occupation for Kindergarten or Nursery
Teachers in the Education Centers

Kazuyoshi FUKAYA and Hiroko KOSUGI

あらまし

本研究では、幼稚園教諭等向けの適切な研修内容等を検討する研究の第一歩として、幼稚園教諭等向け研修内容の現状を受講対象別で比較することを目的とする。扱う研修は、幼稚園等での実施負担が大きい園外研修とする。調査の結果、幼稚園教諭等向け園外研修を行っている教育センターにおいて、都道府県によっては受講対象を限定している研修が多く、幅広い対象で受講を希望しやすい研修が少ないことが分かった。したがって、立場や経験年数等によっては十分な園外研修を受講する機会が保証されていない可能性があることが示唆された。特に、ミドルリーダー向け研修が全体的に不十分であることが危惧される。

1. はじめに

学校教育の成果は、その担い手である教員の資質能力に負うところが大きい。教員の資質向上を図るには研修の充実が重要である。そのため、文部科学省は、「教員は、その職責を遂行するために、絶えず研修に努めなくてはならない」としている。教育公務員特例法では、第21条で「教育公務員の任命権者は、」研修の「実施に努めなくてはならない」とし、第22条において、「教育公務員には、研修を受ける機会が与えられなければならない」としている。地方公務員である教員については、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第37条により、都道府県教育委員会または指定都市教育委員会が任命権者となる。

幼稚園（認定こども園を含む。以下、同様）の教諭等においても公立園の場合、任命権者である都道府県教育委員会または指定都市教育委員会が研修を実施することとなってい

* 教育学部 子ども発達学科

る。実際には、園内研修は各園、園外研修は各都道府県もしくは指定都市の教育センター（幼児教育センター等を含む。以下、センター）（文部科学省，2021b）が実施することが多い。

私立学校においては、教育公務員特例法は適用されないため、学校独自で研修を行っている。しかし、私立学校の研修はほとんどの学校で実施されているものの、それほど多くの時間が割ける体制にないといわれている（友野，2009）。ただし、いくつかのセンターにおいては、公立園だけでなく私立園の教諭等も研修の受講対象者としている。

幼児教育の研修に関する先行研究は、芦田ら（2012）、中橋・橋本（2016）等にもみられるように数多くあるが、そのほとんどは園内での研修を扱っており、園外での研修に関する調査はあまり行われていない。園外研修を対象とした先行研究では、小林ら（2008）は、幼稚園での研修の内容と日数を調査している。ここでは、小学校を含んで幼小連携に関わる研修のみを対象とし、それ以外の研修は対象としてはいない。安藤ら（2021）は、議論型報告会である外部研修に参加した保育者の学びに関する研究を行っている。しかし、ここでの研修は保育実践に限られた内容である。筆者らは幼稚園教諭に対する研修が小学校に比べて少ないことを明らかにしたが、扱った研修は初任者のみが対象である（深谷・小杉，2020a）。

保育実践に関する研修は園内でも実施できるが、園経営、マネジメントやカリキュラム、人権等に関する内容の研修の場合、指導主事や外部の専門的な講師でないと十分に受講者に役立つ研修内容の実施が困難であると考えられる。そのためにもセンター等で実施する園外研修は重要である。

本研究では、幼稚園教諭等向けの適切な研修内容等を検討する研究の第一歩として、幼稚園教諭等向け研修内容の現状を調査し、受講対象別に比較・分析することを目的とする。扱う研修は、幼稚園等での実施負担が大きい園外研修とする。

2. 調査方法

本研究における調査は、園外研修を中心的に実施しているセンターでの研修に着目して行う。中でも規模が大きい47都道府県センターを対象とし、実施されている研修内容を各センターのWebページに公開されている「講義題」「研修内容」等の記載で扱う。その際、研修日数や時間数とは無関係に、各々の研修において記載されている研修内容等を内容別に趣旨が分かるように要約して研修項目とする。その際、1回の研修であっても、研修によっては複数の研修項目に分ける。調査時点で最新である2019年度実施の研修を扱う。1章で述べたように、これらセンターのいくつかは私立幼稚園教諭等も受講可としている。

各実施研修に対する受講対象者を区別して調査する。受講対象は、各センターがそれぞれの研修に対して定めており、それを、文部科学省が小中高等学校教員研修に関して示している「教員研修の実施体系」（文部科学省，2019）を参考に、「園長」「教頭」「リーダー」「キャリアアップ」「中堅」「5年経験者、20年経験者等の教職経験」「初任者」及び「その他」等で分ける。

研修項目に記載されている文言をテキストマイニングで分析することで、受講対象ごとの内容の特徴を明らかにする。テキストマイニングには、KH Coder Version 3.Alpha.16（樋

口, 2020) を用いる。

3. 結果

47都道府県センターのうち、幼稚園教諭等対象の研修を実施しているのは32センターであった。受講対象別の研修項目の例を表1に示す。

表1 研修項目の例

受講対象	研修項目
園長	園長の職務と服務について 教員のメンタルヘルス
教頭	園内研修の活性化 人権教育と主任・教頭等の役割
リーダー	幼児教育の現状と課題 組織力を生かした園内研修づくり
キャリアアップ	組織マネジメント 働きやすい環境づくり
中堅	幼稚園教育の現状と課題 幼保小の接続カリキュラムについて
5年経験者	障害のある幼児・園児などへの指導
初任者	保育参観から学んだこと 自然体験活動 保護者との人間関係づくり
その他	幼小接続 人権教育

本研究においては、研修の受講対象区分を大きな括りで分析するために、「園長」「教頭」「主任」「マネジメント」等を「管理職」、「リーダー」「キャリアアップ」等を「ミドルリーダー」、「5年以上の経験者」「中堅」等を「中堅」、「3年経験者」「初任者」等を「初任者」、「その他」等を「一般」として5つの受講対象区分に分けた。それぞれ、似た意味の受講対象を含んでいる。複数の受講対象区分にまたがっている研修では、それぞれの区分で研修項目を数えている。ただし、32センター中の3センターにおいては、受講対象は明確にされているものの本研究で扱う研修項目を判断できる記載がなされていなかった。そこで、以下においては研修項目が明確になった29センターのみの結果を扱う。29センターに対する受講対象別の実施センター数及びその割合を表2に示す。

表2 受講対象別の実施センター数とその割合

	実施有	管理職	ミドル リーダー	中堅	初任者	一般
		実施センター数	29	14	6	17
割合 (%)	100%	48.3%	20.7%	58.6%	96.6%	34.5%

29センターにおいて、実施されている研修項目は延べ984あった。各受講対象別の延べ研修項目数及び全体に対するその割合を表3に示す。

表3 受講対象別の延べ研修項目数とその割合

	全体					
		管理職	ミドル リーダー	中堅	初任者	一般
延べ研修項目数	984	129	65	214	489	87
割合 (%)	100%	13.1%	6.6%	21.7%	49.7%	8.8%

次に、受講対象別の研修内容を詳細に分析するために、KH Coderによる各種分析を行った。まず、特徴語分析の結果を表4に示す。特徴語とは、984項目すべてのデータに比して、それぞれの受講対象において特に高い確率で出現している語の意味で、Jaccardの類似性測度でそれぞれ上位10語を求めている。

表4 受講対象別の研修項目の特徴語（上位10語ずつ）

管理職		ミドルリーダー		中堅		初任者		一般	
園	.145	研修	.107	教育	.111	理解	.086	教育	.081
組織	.095	育成	.086	課題	.096	遊び	.059	子ども	.074
教育	.089	乳児	.076	研修	.069	指導	.050	学習	.067
マネジメント	.083	園内	.069	研究	.058	連携	.050	環境	.064
教頭	.078	基づく	.067	中堅	.056	教員	.048	接続	.063
課題	.074	指導計画	.058	支援	.054	環境	.047	プログラム	.056
園経営	.070	接続	.055	作成	.050	基本	.047	カリキュラム	.051
役割	.062	組織	.049	園	.049	活動	.047	協議	.050
園長	.062	研究	.049	指導計画	.039	人権	.042	視点	.043
現状	.060	環境	.047	現状	.038	学ぶ	.038	実践	.042

数値は Jaccard の類似性測度

更に、受講対象ごとで、研修内容を分類するために対応分析及び階層的クラスター分析を行った。5つの受講対象を外部変数として処理した対応分析結果を図1に示す。ここでは、原点から離れた語のみラベル表示している。また、階層的クラスター分析については、5つの受講対象に分けて処理し、「管理職」「ミドルリーダー」「中堅」「初任者」「一般」の結果をそれぞれ図2から図6に示す。図2から図6において、四角で囲まれている10語の語は、表4における特徴語である。

4. 考察

まず、表2より、センターで研修を行っている都道府県において、「初任者」向けは調査できたセンターで96.6%とほとんどのセンターで実施されているが、他は過半数をやや超えている「中堅」向けを除いて、実施されているセンターの割合がすべて半分以下である。したがって、幼稚園教諭等向け園外研修が実施されていても、受講対象とする立場

全国教育センターが実施する幼稚園教諭等向け研修内容の受講対象別比較

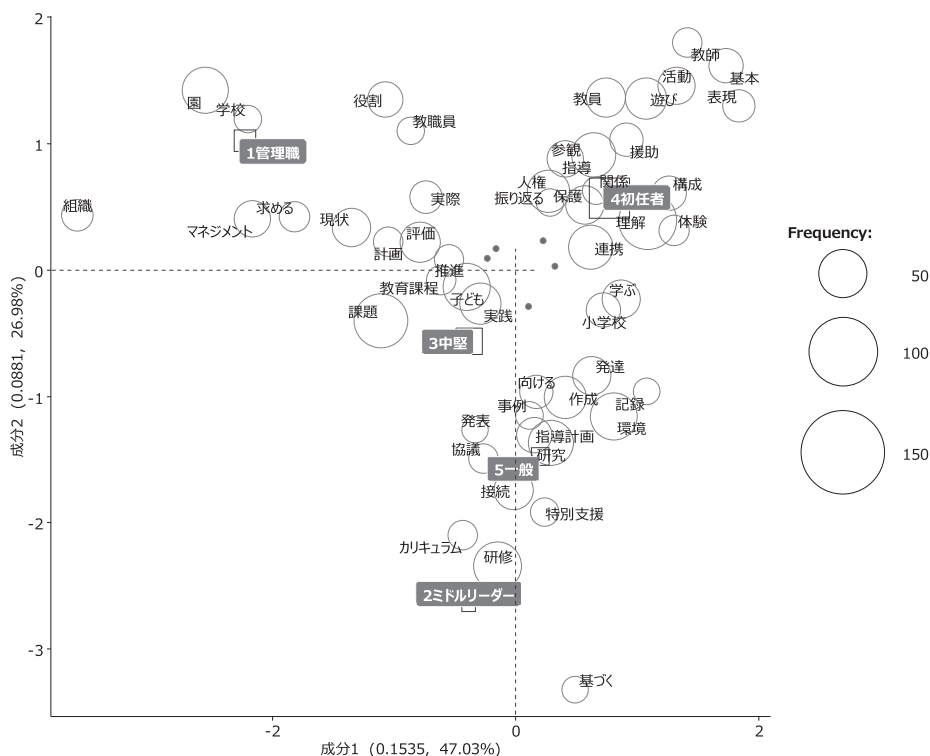


図1 受講対象別研修項目の対応分析

や経験年数が限定的な都道府県が多い可能性がある。特に、幅広い受講者を想定しているはずの「一般」が約1/3のセンターのみでの実施であることから、教育公務員特例法において「研修を受ける機会が与えられなければならない」と定められているものの、本人の意思で園外研修を選択して受講する機会が少ないと考えられる。

また、表3より、全研修項目数の約半数が初任者向けであることが分かる。次いで中堅、管理職向けとなっており、対象別ではミドルリーダー向けが非常に少ない。ミドルリーダーは管理職と他の保育者との間にいるリーダーである（野澤ら，2019）。そのミドルリーダーに対する研修が少ないことで、将来の管理職を育てる体制が不十分であることが危惧される。また、ここでも一般向けが少ないことが分かる。

次に、図1より、対応分析結果を考察する。対応分析では、原点から離れている語ほど各変数を特徴づける語である。各々の外部変数の方向にプロットされている語、それも原点から離れている語ほどその外部変数を特徴づける語であると解釈できる（樋口，2020）。表4の特徴語や語の意味を考えると、「管理職」では「園」「組織」「マネジメント」「現状」が研修内容を特徴づける語といえる。「ミドルリーダー」「中堅」「一般」は原点からの方向が似通っていることから、他の受講対象に比べて比較的研修内容に共通の特徴があるとみられる。中堅では「研修」「指導計画」、一般では「接続」「環境」、ミドルリーダーではそれらの4語が研修内容を特徴づける語となっている。「初任者」では他と大きく異なり、「基本」「活動」「遊び」「教員」「指導」等が特徴づける語といえる。

更に、研修内容を詳細に分析するための、受講対象ごとのクラスターは、図2から図6に示すようにほとんどが7個に分けられた。ただし、図6の「一般」を対象とした研修のみ8個に分けられた。それらのクラスターのうち、特徴語が扱われているクラスターは4個前後ずつあり、その研修内容をKWIC (Key Word in Context) 分析 (樋口, 2020) して筆者らが命名したクラスター名を次に示す。なお、「一般」のクラスターで特徴語として協議を含むクラスターは、「研究協議」などの研修の方式を意味する記述であったため、ここでは省いている。

- ・管理職
 - 園組織マネジメント
 - 園経営の実践計画
 - 幼児教育の現状と課題
- ・ミドルリーダー
 - 園内研修の在り方
 - 組織目標の設定
 - 乳幼児教育の指導計画
 - 保幼小連携と接続
- ・中堅
 - 中堅教員に求められるマネジメント
 - 子どもを取り巻く環境を踏まえた子育て支援
 - 幼稚園教育の現状と課題
 - 保育の展開と指導計画の作成
- ・初任者
 - 幼児の主體的な体験活動を促す自然遊び
 - 環境の構成と教員の援助
 - 家庭・保護者との連携、幼小連携
 - 幼稚園教育の基本と適切な指導
- ・一般
 - 環境学習プログラム
 - 幼児教育と小学校教育の接続
 - ジョイントカリキュラムの作成
 - 保育実践事例

これらの特徴語が含まれるクラスター名を踏まえると、「管理職」では、経営的・組織的立場での研修、「初任者」では、幼児教育の基本を理解するための研修が中心に行われているといえる。「ミドルリーダー」「中堅」「一般」は比較的似ており、保育の指導計画、幼小の接続等の乳幼児教育及びその周辺に関する研修が行われている。更に、「ミドルリーダー」では、管理職的な内容の研修も行われている。これらを踏まえると、例えば、一般対象の研修を管理職が受講しても効果的ではなく、初任者だと高度すぎると感じられる研修になってしまうことが考えられる。したがって、センターで実施されている幼稚園教諭等向け園外研修では、立場・経験年数等によっては、受講に適した研修が少なく、都道府県によってはまったく実施されていない可能性がある。特に、園の組織力向上とミドルリーダー育成の必要性が示されている (神長, 2018) にも関わらず、ミドルリーダーを対象とした研修が実施されていない都道府県が多いことが問題だといえる。

全国教育センターが実施する幼稚園教諭等向け研修内容の受講対象別比較

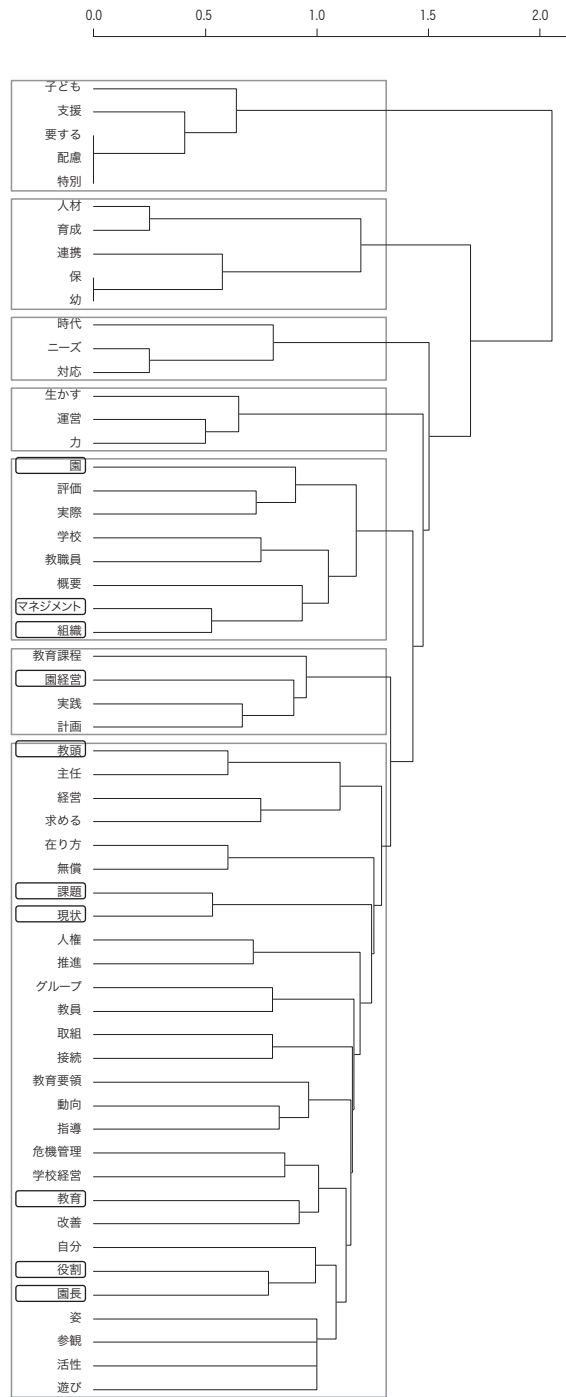


図2 研修項目のクラスター分析（管理職）

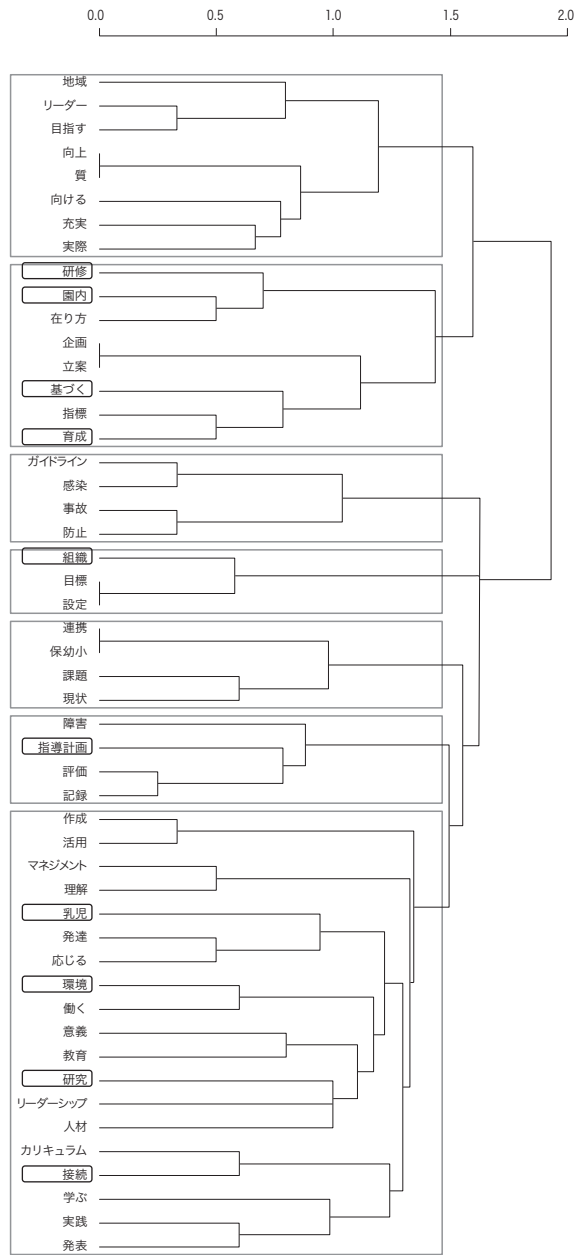


図3 研修項目のクラスター分析（ミドルリーダー）

全国教育センターが実施する幼稚園教諭等向け研修内容の受講対象別比較

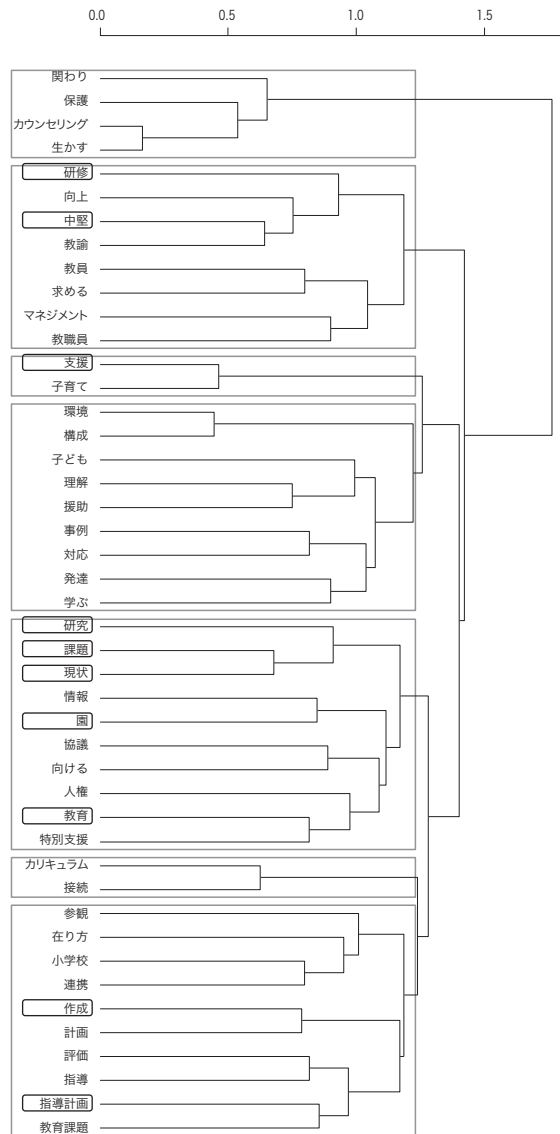


図4 研修項目のクラスター分析（中堅）

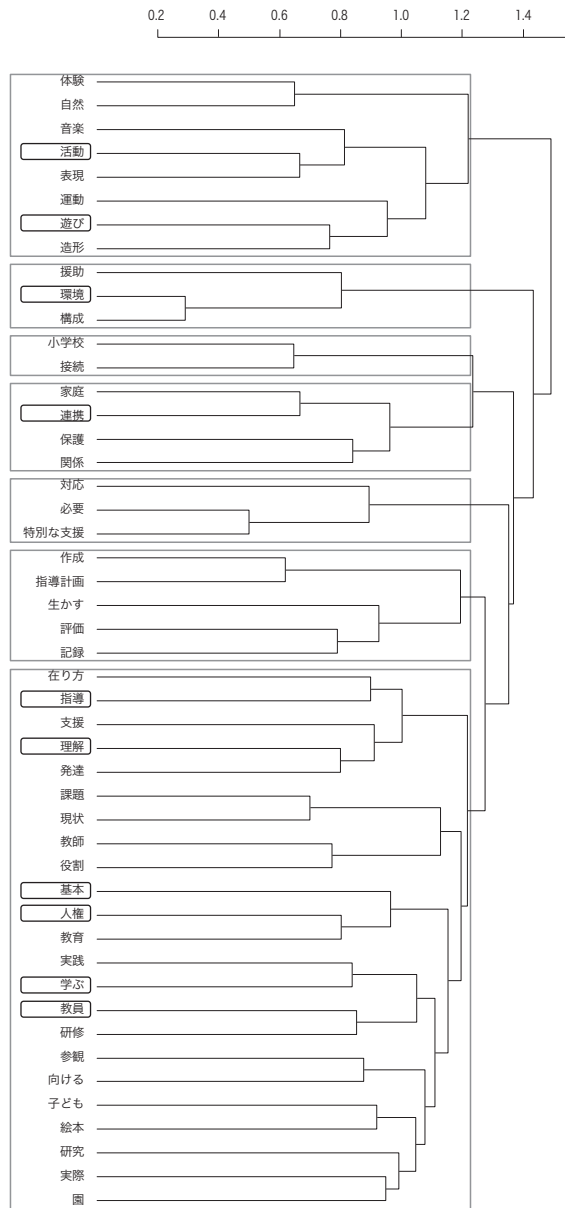


図5 研修項目のクラスター分析（初任者）

全国教育センターが実施する幼稚園教諭等向け研修内容の受講対象別比較

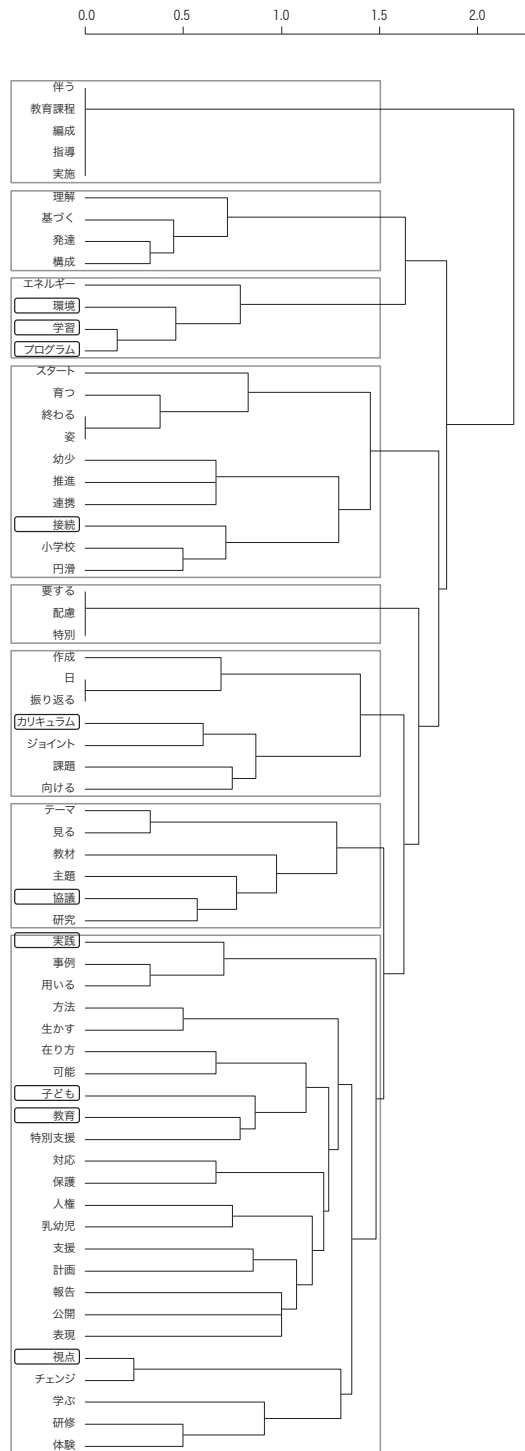


図6 研修項目のクラスター分析（一般）

5. まとめ

幼稚園教諭等向け園外研修を行っている都道府県教育センターにおいて、受講対象を限定している研修が実施されている。そのため、幼稚園教諭等にとっては、幅広い対象で受講を希望しやすい研修が限られていることが分かった。したがって、立場や経験年数等によっては十分な園外研修を受講する機会が保証されていない可能性があることが示唆された。

付記

本論文の一部は日本乳幼児教育学会第30回大会（2020年11月14、15日、オンライン）で発表した（深谷・小杉，2020b）。

引用・参考文献

- 安藤香，大宮摂子，川合真由美，佐藤朋絵，那須とよみ，羽根由美子 2021 園外研修における保育者の学びに関する研究 日本保育学会第74回大会 277-278
- 芦田宏，門田理世，野口隆子，箕輪潤子，秋田喜代美，鈴木正敏，小田豊，淀川裕美 2012 日本版 SICS を用いた園内研修の現状と課題：幼稚園と保育所への質問紙調査を通して 兵庫県立大学環境人間学部研究報告 14, 31-40
- 深谷和義，小杉裕子 2020a 小学校との違いでみる幼稚園教諭に不足している初任者研修内容 椋山女学園大学研究論集 社会科学篇 51, 109-119
- 深谷和義，小杉裕子 2020b 全国教育センターが実施する幼稚園教諭・保育教諭等向け研修内容の現状 日本乳幼児教育学会第30回大会 30, 224-225
- 樋口耕一 2020 社会調査のための計量テキスト分析 第2版—内容分析の継承と発展を目指して— ナカニシヤ出版
- 神長美津子 2018 幼稚園教員等に求められる資質・能力とその研修体系 https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/140/shiryo/_icsFiles/afiedfile/2018/07/04/1406449_1.pdf
- 小林小夜子，白川佳子，野崎秀正，森野美央 2008 就学前集団保育と小学校との連携に関する研究—幼稚園教諭・小学校教諭の研修内容に関する全国調査から— 幼年教育研究年報 30, 15-21
- 文部科学省 2019 教員研修の実施体系 https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kenshu/_icsFiles/afiedfile/2019/10/29/1244827_001.pdf
- 文部科学省 2021a 初任者研修実施状況（令和元年度）調査結果について https://www.mext.go.jp/content/20210322-mxt_kyoikukjinzai02-000013610_1.pdf
- 文部科学省 2021b 都道府県・政令指定都市・中核市教育センター等 https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kenkyu/1225078.htm
- 中橋美穂，橋本祐子 2016 幼稚園における園内研修の実態に関する研究：研修担当教員への質問紙調査から 関西学院大学教育学会 教育学論究 8, 157-164
- 野澤祥子，淀川裕美，佐川早季子，天野美和子，宮田まり子，秋田喜代美 2019 保育におけるミドルリーダーの役割に関する研究と展望 東京大学大学院教育学研究科紀要 50, 387-416
- 友野清文 2009 私学教員の研修体系と質保証 教員養成カリキュラム開発研究センター研究年報 8, 23-33